

第2章 スハルト辞任の経緯と背景

著者	佐藤 百合
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	33
雑誌名	スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代
ページ	12-22
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009530

第2章

スハルト辞任の経緯と背景

「スハルト続投」「スハルト居座り宣言」「引退を勧めに行った軍はスハルトに一喝されて腰砕け」5月19日のスハルト声明を、日本のマスコミはこぞってこう評した。だが、それからわずか2日後の21日朝、スハルトは即時辞任を発表し副大統領ハビビが大統領に昇格した。なぜ居座り宣言をしたはずのスハルトが突然辞任したのか。この2日間に事態を逆転する何か起きたのだろうか。

19日のスハルト声明を、スハルトの開き直りと捉えようと事態を読み誤ることになる。その数日前には、スハルトの側近でさえ1人としてスハルト続投を望まぬところまですでに事態は進行していた。後はどうやってスハルトを穏便に引退させるかに問題は絞られていたのである。その問題解決に道を開いたのが、国軍参謀本部(Markas Besar ABRI)を本拠とするウィラント国軍司令官たちだった。

スハルト辞任劇において、体制内で鍵を握る働きをしたのが国軍ウィラント派だとすると、体制外から強く働きかけた勢力が学生たちだった。学生運動はしかし、全国统一組織を持っていたわけでもなければ、反体制勢力として国内外に認知されていたわけでもない。そこで、学生運動がどの程度明確な戦略を持ち、組織だった運動ができるのか、単なるノンボリの一時的な憂さ晴らしにすぎないのか、最後まで測りにくい状況が続いた。それゆえに政権交替についても、次のような誤解が流布したのである。学生運動がメダンやジャカルタで一般大衆による暴動に発展し、そうした自然発生的な暴力が結局は長期政権を倒したのだ、と。

しかし実際には、学生運動には明確な戦略があった。既存の全国組織こそ持たなかったが、2年以上の助走期間を経て戦略を描いたプレーンと、インターネットを

駆使してそれに呼応した世代を越えた共闘戦線があった。暴動は、自然発生ではなく、軍内プラボウォ派による策謀が働いていた。そこで学生側は、モラル運動が暴動に再び利用されるのを嫌って、彼らが有効と考えていた路上での大衆動員戦術を急遽捨て、最後は国会籠城戦術をとったのである。計画され、自制された運動が実を結んだ、との評価こそがなされてしかるべきであろう。

さてここで、時計の針をスハルト辞任のちょうど1週間前、ジャカルタ暴動の日に戻そう。1週間の辞任劇を読み解きながら、翻ってその経緯が指し示すスハルト後のインドネシアの進む方向を展望してみたい。

1. ジャカルタ暴動とは何だったか

5月14日、前夜に中華街コタで火がついた投石・略奪・放火行為は、みるみるジャカルタ全体に広がった。昼過ぎには車の交通は途絶え、市内の道路は歩行者天国と化し、車や商店の焼ける黒い煙が幾筋も立ち上った。中下層住民は我先にとスーパーや華人商店を壊し、商品を持ち出しては周囲の野次馬から喝采と少しばかりの非難の視線を浴びていた。兵士の数は明らかに少ない。たまに警察や機動隊が通りがかっては略奪行為は止まない。ジャヤ（ジャカルタ陸軍区）軍の姿はほとんど見えない。この日、スハルト大統領はカイロで「15カ国グループ」首脳会議に出席中、ウィラント司令官ら国軍幹部は東ジャワ・マランで会議中だった。

この日、大規模な暴動が首都圏を麻痺させ、略奪者を含む1000人以上もの死者（国家人権委員会発表1188人）を出したことは、治安責任者であるウィラント大将の立場を窮地に追い込んだ。が、ウィラントは、この暴動と、暴動の引き金になった12日のトリサクティ大学学生への軍による発砲死亡事件の裏に、プラボウォ陸軍戦略予備軍（KOSTRAD）司令官派の策謀があったことを察知していた。

翌15日の夜、ウィラントは国会第1委員会に、国軍参謀本部の幹部全員と四軍（陸・海・空・警察軍）の参謀長を引き連れて出席し、こう報告した。自分が指名した調査チームにより、トリサクティ大学の学生は、上方の角度から大学構内へ向かって実弾により射撃されたことが判明した。誰がこの件に直接責任を負うべきか、近日中に公表できるだろう、と（注1）。この時ウィラントは、発砲者の名前まで公表してプラボウォがその背後にいることを明らかにしようとしたと噂された。このウィラント報告の狙いは、国軍幹部がプラボウォ派の策謀の証拠を掴んだことを

一刻も早くプラボウォ派に知らしめ、公表を楯に彼らの動きを封じ込めることにあったのだろう。窮地にあったウィラント側の形勢は、この時点で一転優位に転じたのである。

ジャカルタ暴動は、少なくともこの1年続いてきた国軍内の確執のピークだったといえる。ほぼ事実に近いと知識人層が一般に信じている、プラボウォ派によるジャカルタ暴動の筋書とは次のようなものである。特殊訓練を受けた兵士を使ってデモ学生に発砲する、学生・市民の怒りに火がついたところで配下の輩を使って華人商店攻撃を煽動する、華人攻撃が経済苦境にある一般住民を暴動に駆り立てることは1週間前にメダンで試験済みである、暴動が発生した後ジャヤ軍・陸軍先鋭部隊の投入をしばらく遅らせる、被害が出た後で部隊を投入し自らの指揮で事態を鎮圧する。実際、首都圏に装甲車が大量投入されたのは15日の夕刻のことで、暴動は急速に鎮静化した。その日は朝からテレビにプラボウォとジャヤ軍司令官シャフリが急に頻繁に姿を見せるようになった。陸軍の先鋭部隊であるKOSTRADと陸軍特殊部隊（KOPASSUS）、ジャヤ司令部を勢力下に収めるプラボウォは、舅であるスハルトが安泰のうちにウィラントを追い落として次期政権への足掛かりを掴もうと焦っていた。一方ウィラントは、国軍参謀本部に腹心の部下を抱え、警察・海兵隊・空挺特殊部隊に影響力を持っていたが、直接指揮できる部隊の量と質においてプラボウォ派に劣っていた。このウィラント派の弱点を狙った決定打がジャカルタ暴動のはずだった。が、ウィラントが直後に手を打ったことでプラボウォ派、ひいてはスハルト大統領をも窮地に追い込む結果になるのである。

ジャカルタ暴動は、軍内勢力図の逆転のほかに、事態の流れを大きく変える2つの意味を持っていた。1つには、惨事を二度と繰り返さないため、大衆動員を今後は回避しようという強い認識が学生・国軍・政治エリートに共有されることになった。これまでキャンパスから路上に出て市民を動員しようとしてきた学生運動は、以後ジャカルタでは、集会をキャンパス内と国会敷地内だけに限定することに戦術を切り替えた。軍は15日以降、首都圏に厳戒体制を敷き、学生運動の護衛と略奪者の摘発に努めた。政治エリートは、5月20日の「国民覚醒の日」までに大衆の納得する何らかの事態収束策を提示して、この日に予定されている大規模な大衆行動を回避する必要に迫られた。

2つめの意味は、スハルト側近の間に、スハルト退陣以外にもはや出口はない、という覚悟にも似た意識が生まれたことである。スハルト不在中に学生が死に、首

都で大暴動が発生し、大衆のスハルト退陣要求は収まりがつかないところまで来た。「国民が望むなら、神に近づく用意がある」というスハルトのカイロでの発言は、実は97年10月とほとんど同じ内容の繰り返しにもかかわらず、今回はゴルカル内の共済組合（コスゴロ）や全インドネシア・ムスリム知識人協会（ICMI）など体制内の組織にまで引退宣言と受け止められた（注2）。ハルモコ国会議長は改革要求派の知識人らによってスハルト帰国後に引退の意思を問うと約束させられた。さらに、暴動の当夜、大統領家族がすでに国外に脱出したとの情報が政府中枢に流れた。情報の正否はともかく、いよいよ最終局面が来た、という緊張感が体制内に走った。軍内の一部には、スハルトがハリム空港に到着したその場で、治安維持に関わる大統領権限を国軍司令官に委譲させようという案が浮上したが、その合法性を憲法学者に否定され、実行を諦めるという一幕までであった（注3）。暴動を境に、側近たちはスハルト引退へ向けて一斉に動き始めた。

2. 2つの政治声明：ハルモコの即時引退シナリオとウィラントの穏健引退シナリオ

5月18日の夕刻からの数時間、インドネシアは、ハルモコ国会議長とウィラント国軍司令官による2つの政治声明に揺れた。ハルモコは午後4時、国会幹部の総意としてスハルトに引退を勧告するとの声明を発表し、記者団や国会をとりまく学生の拍手喝采を浴びた。ところがウィラントは、夜8時、予定より2時間遅れて記者会見を行い、先のハルモコ声明を国会本会議決議を経ない個人的な見解で法的根拠なしと退け、国軍としてスハルト大統領の下での「改革評議会（Dewan Reformasi）」の設置による改革の推進を提案した。ハルモコがスハルトに突きつけた引導にウィラントがストップをかけたのだろうか。この2つの声明にはどんな意味があったのか。

暴動の翌15日早朝、スハルトが予定を早めて帰国してから17日の日曜にかけて、表面上の静寂が訪れていた。帰国後のスハルトは、「いますぐ引退すると言ったことはない」と引退の意思を明確に否定し、暴動の徹底鎮圧を指令し、内閣改造を行うと述べた。スハルト1人だけが、暴動前とまったく変わらぬ時間の中にいるかのようにだった。もしスハルトが事前にプラボウオの計画を承知していて、帰国後自分が暴動を鎮圧して政治的主導権を掌握し直そうと考えていたのだとしたら、スハルトは大きな計算違いをしたことになる。

静寂の水面下で、体制内政治エリートの中に2つの動きが進んでいた。1つは、スハルトに辞任を表明させ、即時にハビビ副大統領を大統領に昇格させようという、ハビビ擁立派の動きである。ハビビの支持母体であるICMIと、シャルワン・ハミド（国会副議長、元国軍参謀本部政治社会担当参謀長）、フェイサル・タンジュン（治安担当調整大臣、前国軍司令官）といった、ハビビによって国軍幹部に引き上げられた一部の軍人たちが、このシナリオの中心にいた。スハルト退陣を求める急先鋒である、ムハマディア（第2の勢力を持つイスラム団体）代表アミン・ライスは、もともとICMI幹部でもあり、スハルト即時引退シナリオを支持しないわけはなかった。アミン・ライスは、14日に運動母体としてMAR（Majelis Amanat Rakyat：国民信任議会）を立ち上げたが、期待したほど広範な知識人層の支持を得られていなかった。

もう1つの動きは、16日に結成された「改革のためのインドネシア国家委員会（KNI-Reformasi：Komite Nasional Indonesia untuk Reformasi）」である。この日、インドネシア大学サレンバ・キャンパスで開かれた全国大学連盟協議会には、会議の名目を越えた多くの面々が参集していた。インドネシア大学学生自治会長、同大同窓会長、閣僚経験のある大学教授陣のほか、クマル・イドリス、アリ・サデイキン、スフドなどの国軍45年世代、最大のイスラム団体ナフダトゥール・ウラマ（NU）幹事長、反体制詩人レントラ、法律家ムルヤ・ルビスら知識人で、その中心に立って会を仕切ったのが国軍参謀本部社会政治担当参謀長スシロ・バンバン・ユドヨノ中将である。ウィラントの知恵袋でもある彼はこう演説した。「我々インドネシア国民は今決定的な歴史的瞬間に立っている。直面する重大な問題に的確な解決策を与えられなければ我々に未来はない。国軍は合憲で平和的な解決を支持する」と。会議では、国軍45年世代や現役学生自治会から大統領引退を求める声明が出され、その上で会は、できるだけ早い国家指導者の交替が改革実行の条件になると唱った「サレンバ宣言」を採択し、上記「委員会」を結成した（注4）。すなわち、国軍参謀本部の主導の下に、大学関係者、45年世代退役軍人、NU、知識人の一部が、スハルトの早期引退を目指して融合したのである。国軍参謀本部の穏健改革シナリオとは、スハルト大統領の下で内閣刷新と改革のための委員会を設け、できるだけ速やかに法改正を経た総選挙と国民協議会を実施して、スハルトを引退に導くことだった。

以上のような体制内の2つの動きは、どちらもスハルト引退を目的とする点で一

致していた。またどちらも、学生らの要求する国民協議会特別会議（Sidang Istimewa MPR）を開いて大統領の非を糾弾するのを避けようとする点でも一致していた。立場の違いは、スハルト即時引退＝ハビビ擁立を目指すシナリオか、スハルト引退まである程度の時間をかけてハビビ以外の可能性を含む新指導者を選出する穏健改革シナリオか、にあった。

この2つのシナリオが一気に表面化したのが18日である。風向きの変化を読んだハルモコ国会議長は、シャルワン・ハミド副議長らの描くハビビ擁立シナリオに乗る決心をした。最大の太鼓持ちと言われた側近ハルモコの、みごとな変わり身であった。スハルトへの根回しはなかった。突然のスハルト辞任勧告は、いわばハルモコによるクーデターだった。

ハルモコ声明を受けた国軍参謀本部は、彼らの準備していた穏健なスハルト引退シナリオを直ちにスハルトに承諾させ、ハルモコ・クーデターを抑え込む必要があった。しかも、全国軍の総意としてこれを実行する必要があった。そこでウィラントは、国軍幹部会議を召集し、その決定を持ってスハルト私邸に走り、スハルトにこれを飲ませ、プラボウォを含む全国軍幹部を従えて声明発表に臨んだ（注5）。ウィラント派は、プラボウォ派との確執に一定の決着をつけていたからこそ、国軍をまとめ、スハルトに対しても交渉力を行使することができたのである。スハルトとしては、引退を明示するのはむしろ本意ではなかったが、ハルモコ＝ハビビからの挑戦を封じるには、国軍の提示してきた穏健な引退シナリオに乗るほかに手はなかった。最後は自分の身の安全を保障してくれる唯一の拠り所である国軍に妥協する以外はなかった。

翌19日朝、スハルトは9人のイスラム学者・指導者らを招いて、国軍の描いた穏健引退シナリオの詳細を議論した。その席で、独立派イスラム学者ヌルホリス・マジドや国家官房でスハルトの演説草稿を書いてきた憲法学者ユスリル・イフザ・マヘンドラは、スハルトに強く引退の決意を促した。合憲的な引退への道筋は、総選挙法等3法の改正→総選挙の実施→国民協議会の開催による新国家指導者の選出である、最短6ヶ月のこの改革プロセスを平穏裡に確実に進めるために大統領とは独立の「改革委員会（Komite Reformasi）」の設置が不可欠である、と。

協議を終えたスハルトは、国民に向けて声明を発表した。今自分が引退しても問題解決にはならない。副大統領が昇格し、またそれを引退させるとなれば、きりがなし内乱にもなりかねない。そこで、自分は大統領職にとどまるが、「改革委員

会」を設置し、その下で総選挙法・議員構成法等の改革を行い、新法で総選挙を実施、国民協議会を開催して、正副大統領を選出する。自分は立候補しない。これとは別に、内閣を改造して改革内閣を発足させ、改革を実行する。スハルトの改革プログラムの内容は前夜のウィラント声明とほぼ同じであり、その部分だけスハルトはユスリルの用意したメモを読み上げた。この声明の歴史的意義は、スハルトが国軍の穏健引退シナリオを受諾し、初めてスハルト引退に道筋がついたことにある。続投宣言が本質ではない。すでにスハルトは主導権を完全に失っていた。同時にスハルトは、明確にハビビの自動的な昇格シナリオを否定した。ハルモコ・クーデターはこれで失敗したかにみえた。

3. スハルト即時辞任へ

国軍参謀本部と穏健改革派憲法学者が準備したスハルト引退シナリオは、改革の手續きとしては正論であった。しかし、21日朝、スハルトは即時辞任を発表し、憲法第8条にしたがって副大統領ハビビが大統領に就任した。結局、ハルモコ提案が現実のものとなった。なぜ穏健シナリオは瓦解したのか。

背景にある大きな要因の1つは、経済危機の深さである。政権交替までに早くも6ヶ月、長くても1年以上もかかるなら、経済が保たない、信用危機に瀕しているスハルト政権の下では経済の好転は望めない、との認識が広く国民に共有されていた。2つめの要因は、スハルト不信の深さである。スハルトを大統領に戴いたままでの法改正、総選挙、国民協議会はまったく信用できない、国民は長年騙され続けてきた、もう二度と騙されるのはごめんだ、という痛烈な思いである。すなわち、穏健シナリオを成功させる前提となるべき、経済安定と政権への信用という2点が崩れていた。19日のスハルト声明で一度引退への道がついてしまった後では、スハルト即時引退要求は、体制の内からも外からも、怒濤のように溢れ出したのである。それが5月20日であった。

5月20日は、1日のうちに数多くのことが起こった。まず第1に、学生の国会籠城作戦は、教員、政府系研究員、その他知識人が加わってその数は約3万人に達し、スハルト即時辞任と国民協議会特別会議の開催を強く国会に働きかけた。「国民覚醒の日」を期したジャカルタでの大規模な大衆行動は、学生側からもアミン・ライスによっても撤回された。が、市民は自発的に国会敷地内の学生らに飲食物の

差し入れを行い、NGOが差し入れ・寄付を仲介し、学生運動への市民の連帯が広がった。

第2に、ジョグジャカルタでは学生・市民・周辺地域の一般大衆が融合した大規模な大衆行動が起きた。厳戒体制の敷かれたジャカルタとは違って、地方都市では軍の配備が手薄になったこともあり、学生らは大学から路上に出て州庁舎・県庁舎に押し掛けた。その規模がとりわけ大きかったのがジョグジャカルタで、スハルト即時辞任を求めるスタン宮殿前の学生集会が同市の人口を大きく上回る50万とも100万とも言われる規模の大衆行動に膨れ上がった。

第3に、国会のゴルカル会派幹部会議は、投票の結果、大統領に辞任を求める国民協議会特別会議の開催を多数決で決議した。野党会派はもとよりスハルトの辞任を要求している。これを受けてハルモコ国会議長はスハルトに書状を送り、学生と国会のコンセンサスとして、22日までにスハルトが辞任しなければ国民協議会特別会議を開催する旨通達した。これが国会からスハルトへの最後通牒であった。

第4に、オルブライト米國務長官が「民主的な変化を促したという遺産を残すため、歴史的な行動をとる機会にスハルト大統領は直面している」とする声明を発表した。これは、初めての外国からの明確な形でのスハルト退陣勧告となった。

第5に、「改革委員会」へ参加を依頼された45人の知識人・宗教人が次々に参加を断ってきた。スハルト自身が20人を、同委員会の幹事役ユスリルが25人をリストアップしていた。穏健シナリオに賛同したNUの代表アブドゥルラフマン・ワヒド、19日のスハルト声明にお墨付きを与えたヌルホリス・マジドも参加を固辞し、改革の第一歩「改革委員会」の発足は立ちゆかなくなった。

第6に、ハビビ副大統領やスダルモノ元副大統領がスハルトを訪ね、スハルトに辞任を促した。ハビビが後に自ら語ったところによれば、彼の辞任の勧めに対してスハルトは「22日に辞意を表明し23日に合憲的に辞める」と述べたという。ハビビは承諾しなかった。これが20日夜9時過ぎである（注6）。

第7に、14人の経済閣僚がスハルトによる新改造内閣に入閣しない旨を伝える、ギナンジャール調整相の書状がスハルトの手に届いた（全経済閣僚16人、1人は辞表提出済み）。ハビビと会った時点では、この書状が確認されていなかったために、スハルトは問題解決をハビビに命じたのだった。書状を見たスハルトは、これで内閣改造もできなくなったことを認めざるを得なかった。これで手は尽きた（注7）。

そして最後に、国軍司令官ウィラントがスハルトを訪ねた。ウィラントはスハル

トとその家族の身の安全を保障した。両者には、穏健改革シナリオが瓦解したことは明らかだった。20日夜10時半頃であった。

以上のできごとのすべてが、スハルトの即時辞任へ向かって動いていた。どれか1つが決定打だったというわけではない。スハルトはすでにその流れに対抗できる権力も権威も1人の手勢も持たなかった。穏健シナリオを描いたスハルトの最後の砦でさえ、もとよりスハルト引退という結論に変わりはないのである。こうしてスハルト政権は幕を閉じた。

4. スハルト後の方向

32年間という世界的な長期記録を誇ったスハルト政権の、1週間の辞任劇を追ってみた。実際には、長期政権の崩壊には、これに先立つ2年間の助走期間があったと報告者は考えているが、これについては機会を改めることにしよう。最後に、1週間の辞任劇はどのようなスハルト後の方向性を指し示しているか、以下にまとめておこう。

まず第1は、巷でしばしば言及される「スハルト院政」「スハルト返り咲き」の可能性はないということである。これまで縷々述べてきたとおり、スハルトはジャカルタ暴動を境に側近にも次々と離反されていった。最後までスハルトを守った国軍参謀本部が、実は最も先んじて引退シナリオを準備していた。最終局面では、スハルトがハビビの昇格シナリオを否定したために、ハビビとスハルトとの間には緊張関係すら生じた。もちろんジャワ文化や国軍規律にしたがい、政治エリートは表向きはスハルトへ敬意を表し続けるだろう。が、彼らはすでにはっきりとスハルトとは訣別している。

第2に、辞任劇に大きな役割を果たしたウィラントを中心とする国軍参謀本部は、スハルト後においても一定の力を保持するだろう。ウィラント派は、軍内のプラボウォ派との確執に一定の決着をつけ、返す刀でスハルトに穏健な引退シナリオを承諾させた。「改革」に向けて国軍をどう自己変革していくべきかの内部議論を主導してきたのも腹心スシロ・バンバン・ユドヨノらである。対プラボウォについては、21日スハルト辞任の数時間後にウィラントはプラボウォの異動指令書に署名し、プラボウォ派の更迭に着手した（ただし、トリサクティ学生死亡事件に関する軍事法廷では警察下士官に容疑がかり、プラボウォ派との水面下の妥協の気配も窺える

ので、軍人事の先行きには注意を要する)。スハルト辞任劇の経緯から、ハビビもウィラント派の支持は絶対不可欠である。今後、軍内人事と国軍改革はもちろん、政局全体についても国軍参謀本部は影響力を保持するだろう。

第3に、スハルト辞任劇の中で政治エリート・知識人は、ハビビ擁立派、穏健改革派、学生らとともに即時辞任を闘った急進派の3つに分かれた。この基本的枠組みを残したまま、ハビビを新たな軸にして彼らは再編成されるだろう。つまり、ハビビの権力基盤の一角になろうとするハビビ支持派 (ICMI、アミン・ライス、現ゴルカル幹部、一部閣僚など)、ハビビを是とはしないがハビビの改革日程の下で改革推進を優先しようとする改革推進派 (ギナンジャールら経済閣僚、大学・政府系研究機関の政治学者、インドネシア商工会議所、国軍参謀本部など)、ハビビ辞任か改革日程短縮を要求する急進派 (学生、エミル・サリム、自由化推進エコノミスト、退役軍人など) の3つである。この他に、ハビビの是非を巡る議論から距離を置き、既存政党の刷新・新党結成などを通じて政治システムの改革を働きかける一群の知識人も現れつつある (66年世代の閣僚経験者、ユスリル、NU、スリ・ビンタン・バムンカスなど) (注8)。

第4に、穏健引退シナリオを瓦解させる一大要素となった学生・市民・大衆による「改革パワー」は、スハルト辞任後もそのまま存続している。スハルト辞任が最終ゴールではないことを彼らは熟知している。しかも、穏健シナリオを失敗させた2つの要因、経済危機と政権不信 (ハビビ不信) は現在も同じように存続している。したがって新政権は、スハルト体制のアンチテーゼ —— ネポティズムの排除、悪法の撤廃、政治5法の改革、大統領権限の集中解除、経済特権の集中解除、言論・結社の自由化、透明性の確保、地方自治権の付与など —— を、日々休みなく進めていかなければならない。学生らは、ハビビの辞任や国民協議会特別会議の開催、ハビビが示した1年半の改革日程の短縮化を根強く要求している。ハビビが自らの権力基盤固めに傾きスハルト体制の持つ悪弊へ回帰するならば、スハルトが5月19日の声明で「予言」したように、再び同じ辞任劇を繰り返させる力を「改革パワー」は保持している。制度化された大統領権限へのチェック機能がない現在のインドネシアでは、この「改革パワー」の持つ現状への深い危機感が新政権へのチェック機能の役を当面果たしていくだろう。

(佐藤百合)

(注)

- (1) "Penembakan di Trisakti Pakai Peluru Tajam" [トリサクティでの狙撃は実弾を使っていた], *Kompas*, 1998.5.16.
- (2) Kevin Costelloe, "Indonesia's Suharto Losing Support", AP, 1998.5.15など。
- (3) 筆者による聞き取り調査に基づく。
- (4) "Bangsa Berada pada Titik Sejarah yang Menentukan" [国民は決定的な歴史的瞬間に立っている], *Kompas*, 1998.5.18.
- (5) "ABRI: Itu Pendapat Individual" [国軍：それは個人的見解だ], *Kompas*, 1998.5.19はわざわざ「プラボウォを含む全ての参謀長・作戦司令部司令官が同席した」として、ウィラントがプラボウォを従えて会見したことを強調している。
- (6) 1998年6月6日夜の内外報道関係者との懇親会でのハビビ大統領談話による。
- (7) "Malam Itu Semua Tank Sudah Siap..." [その夜総ての戦車は準備していた], *FORUM*, 1998.6.15およびユスリル・イフザ・マヘンドラへの聞き取り調査に基づく。
- (8) 知識人のグループ分けについての認識は、ICMI関係者、インドネシア商工会議所関係者、インドネシア科学院研究員、自由化推進エコノミスト、エミル・サリムなどへの聞き取り調査に基づく。